

第161期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第161期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上収益	5,452億7千9百万円 (前期比22.6%増)
営業利益	202億6千4百万円 (前期比44.1%増)
経常利益	212億3千3百万円 (前期比41.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	253億9千2百万円 (前期比120.8%増)

1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中で、政府による各種政策の効果も相まって、景気の持ち直しの動きが続きました。また、世界経済におきましても、各国において、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、東欧における地政学的リスク、世界的な金融引き締め、物価上昇等による景気の下振れが懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ポストコロナ時代を見据えて、「OVOL長期ビジョン2030」を念頭に置きつつ、「中期経営計画2023」の達成を目指し、グループ一丸となって積極的に事業に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期の業績は、売上収益5,452億7千9百万円（前期比22.6%増）、営業利益202億6千4百万円（同44.1%増）、経常利益212億3千3百万円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、253億9千2百万円（同120.8%増）となりました。売上収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は共に過去最高となりました。

2 | 中期経営計画の進捗状況

当社グループは、2021年度を初年度とした3年間の「中期経営計画2023」を策定しております。

2年目となる当期における進捗は以下のとおりとなり、経常利益をはじめ、ROA、ROE等すべての連結財務指標につき、当初最終年度目標を上回る結果となりました。

中期経営計画2023の進捗状況

連結財務指標目標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 当初目標
	百万円	百万円	百万円
経常利益	15,051	21,233	15,000
自己資本利益率 (ROE)	13.0%	24.0%	8.0%
総資産経常利益率 (ROA)	4.6%	5.9%	4.0%
投下資本利益率 (ROIC)	4.9%	6.5%	5.0%
ネットD/Eレシオ	1.06倍	0.66倍	1.40倍以下

3 | 今後の見通し

紙の需要は、新型コロナウイルス感染状況の変化による社会経済活動の正常化に伴い一定程度回復したものの、国内における人口減少や世界的なデジタル化の進展などを背景に、当社グループの主要マーケットにおいては引き続き縮小することが想定されます。一方、板紙の需要は引き続き堅調に推移するとともに、国内においてはインバウンド需要の回復による増加が見込まれます。

2024年3月期については、2023年3月期に取り組んだ価格修正により売上収益の増加が見込まれるものの、海外卸売事業においては、流通在庫の膨張とアジアメーカー等による売り姿勢により市況価格が弱含みとなり、昨年の価格修正により大幅拡大した利益率の縮小が見込まれます。一方、製紙加工事業においては、電力費や燃料価格の高騰による製造費用の高止まりが想定されるものの、前年度、段階的に行った価格修正が通年にわたり収益改善に寄与することが見込まれます。これらを踏まえて、2024年3月期の連結業績予想は、営業利益180億円（2023年3月期比11.2%減）、経常利益170億円（同19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（同56.7%減）としております。

4 | 配当につきまして

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向を勘案して配当性向や純資産配当率も意識しながら実施しております。また、配当の実施は中間、期末の年2回とすることを原則としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、当期連結業績を踏まえ、1株当たり60円とさせていただきます。

なお、中間配当は1株当たり60円にて実施し、前期の55円から5円増配しておりますので、当期の年間配当金は1株当たり120円（前期は115円）となります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間と期末をそれぞれ5円増配し、中間65円、期末65円、年間130円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループのサステナビリティへの取り組み

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナブル経営の積極的かつ能動的な推進に取り組んでおります。

当社は2021年6月に、気候変動への取り組みとして、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明を行いました。また2023年1月には、「国連グローバル・コンパクト」（以下「UNGC」）に署名し、併せて、日本におけるUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。このことは、UNGCが提唱する人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の4分野に関わる10原則を、当社グループとしても重要であると認識し、遵守していくという姿勢を表したものであります。

▶国連グローバル・コンパクトへの署名について



<https://www.kamipa.co.jp/news/20230201/23042/>

一方、サステナブルな製品の社会実装への取り組みの一環として、2022年12月に当社はISCC PLUS認証（国際持続可能性カーボン認証）を取得いたしました。

ISCC（International Sustainability and Carbon Certification）は主にバイオマスの認証制度として既に欧州で普及が進んでおり、ISCC PLUS認証はマスバランス方式（*）で製造されたバイオマス原料や再生原料等の製品をサプライチェーン上で管理・担保する制度です。当認証の取得により、当社東京本社及び関西支社において、ISCC PLUS認証製品として販売が可能となりました。

* バイオマス由来やリサイクル原料等のサステナブルな原料と、化石由来等のそれ以外の原料が混合される場合にサステナブル特性を持った原料の投入量に応じて、生産する製品の一部にその特性を割り当てる手法です。マスバランス方式は社会のカーボンニュートラル化に貢献するために今後国内においても広がっていく見通しです。

▶ISCC PLUS認証（国際持続可能性カーボン認証）の取得について



<https://www.kamipa.co.jp/news/20230224/23239/>

海外における事業拡大の現状

当社グループは「中期経営計画2023」における海外卸売セグメントの方針の一つとして、既存の販売ネットワークに補完的なM&Aを取り入れながら、パッケージングや化成品、機能性商品など高付加価値商材の販売を強化することとしています。その方針のもと、2022年度には海外グループ会社による6件のM&Aを実施いたしました。

英国ではPremier Paperが、英国にて各種フィルムなどの輸入・在庫販売を行うZulu Packaging、包装関連資材の輸入卸売を行うWine Box Company、及び新たな事業展開先としてアイルランドにてサイン&ディスプレイのメディア・ハードウェアの販売及びテクニカルサービス、紙卸売を行うGraphic And Paper Merchants Holdingsの3社の株式を取得いたしました。これらのM&Aにより、高付加価値商材の販売強化や営業基盤の拡大、在庫・配送機能の効率化などのシナジー効果の創出を目指しています。

一方、オセアニアではBall & Doggettが、オーストラリアにてサイン&ディスプレイ事業を行うConect Enterprises、及びBJ Ballがニュージーランドにて軟包装材事業を行うCas-Pak Productsの事業を譲受けました。これらの取り組みは、Ball & Doggettでは既存事業の強化を、BJ Ballでは包装材事業を新たな事業の柱にすることを狙いとしています。

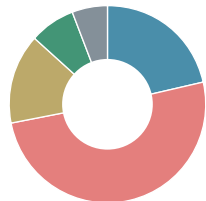
さらに、シンガポールではOVOL Singaporeが、同国にて熱転写リボンの加工販売を行うTransam Industriesの株式を取得いたしました。様々な分野で使用され、市場の拡大を続けている熱転写リボンの加工販売という新たな領域に進出し、事業の多角化を進めています。

これらのM&Aにより、当社グループが事業展開する国・地域は日本を含め計22となりました。

当社グループは、海外市場において今後も紙・板紙を主力とする卸売ビジネスの機能充実と新たな価値創造を目的として補完的なM&Aを実行し、さらなる収益の向上を図ってまいります。

セグメント別の経営成績

セグメント別経常利益構成比



国内卸売	21.6%
海外卸売	50.6%
製紙加工	14.5%
環境原材料	7.7%
不動産賃貸	5.7%

(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上収益：1,835億1千6百万円
経常利益：53億5千9百万円

紙は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことによる社会経済活動の正常化に伴い、イベント向けのチラシやパンフレットなど一部需要回復の動きが見られたものの、定期雑誌の発行部数減少の影響やPPC用紙の販売数量減少等の影響が大きく、販売数量は前期に比べ減少しました。

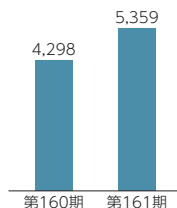
板紙は、通販関連や加工食品向けの需要が堅調に推移し、また人流の回復に伴い土産や贈答品向けの需要の回復が見られたものの、自動車及び機械関連向けの需要が低調に推移したことから、販売数量は前期に比べ減少しました。

電子部品関連機能材については、中国におけるゼロコロナ政策や解除後の景気低迷等の影響で半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少し、販売数量は前期に比べ減少しました。

売上収益は、紙、板紙ともに価格修正により販売価格が上昇したことから、前期比5.5%増となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の販売直接費の増加があったものの、売上収益の増加や人件費等の減少により、同24.7%増となりました。

経常利益 (百万円)



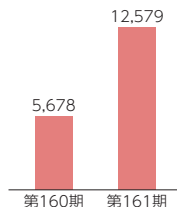
海外卸売

売上収益：2,818億5千8百万円
経常利益：125億7千9百万円

主要拠点である米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要の回復に加え、原燃料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫の環境下で浸透し、販売金額が増加しました。本邦からの輸出においては、第3四半期連結会計期間後半より中国や東南アジアにおける需要の減少が見られたものの、当期を通じて板紙の販売数量が増加したことに加えて、紙及び板紙の販売価格が上昇しました。以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前期比39.4%増となりました。

経常利益は、運賃や人件費、支払利息等の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、特に米国、英国において大幅な増益となったことから、同121.5%増となりました。

経常利益 (百万円)



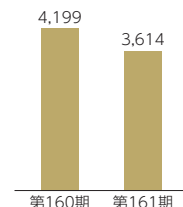
製紙加工

売上収益：489億4千5百万円
経常利益：36億1千4百万円

段ボール原紙製造事業において販売数量が減少したものの、インドネシアの段ボール事業及び国内再生家庭紙製造事業において販売数量が増加したことに加えて、段ボール原紙製造事業及び国内再生家庭紙製造事業において価格修正により販売価格が上昇したこと等により、売上収益は前期比17.8%増となりました。

経常利益は、段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における原燃料価格及び電力価格の高騰による製造費用の増加により、同13.9%減となりました。

経常利益 (百万円)



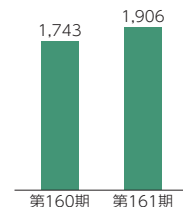
環境原材料

売上収益：267億7千6百万円
経常利益：19億6百万円

国内古紙事業において、主に新聞古紙及び雑誌古紙の発生数量の減少に伴い販売数量が減少した一方で販売価格が上昇したことに加え、米国古紙事業における販売数量が増加したことにより、古紙事業全体の売上収益は増加しました。さらに、国内及び海外製紙メーカー向けのパルプ及び木質バイオマス発電所向けの燃料の販売数量が増加し、販売価格も上昇したことにより、売上収益は前期比22.7%増となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電事業において燃料価格の高騰など製造コストの増加により減益となったものの、米国古紙事業及び木質バイオマス発電所向け燃料販売事業の売上収益が増加したことにより、同9.3%増となりました。

経常利益 (百万円)



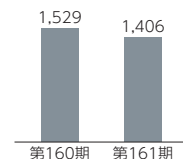
不動産賃貸

売上収益：41億8千4百万円
経常利益：14億6百万円

主要テナントビルにおける一部空室の発生及び当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡により賃貸料収入が減少し、売上収益は前期比19.6%減となりました。

経常利益は、固定資産の一部譲渡に伴い減価償却費及び不動産管理費等の減少があったものの、売上収益の減少が上回り、同8.0%減となりました。

経常利益 (百万円)



会社の概要

(2023年3月31日現在)

創業	業	1845年 (弘化2年)
設立	立	1916年 (大正5年)
資本金	金	16,648,923,525円
従業員数	数	4,338名 (連結) 701名 (単体)

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外54社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

取締役・監査役

(2023年6月23日現在)

代表取締役社長	渡辺 昭彦
代表取締役	勝田 千尋
取締役	櫻井 和彦
取締役	伊澤 鉄雄
取締役	竹内 純子 (非常勤・社外取締役)
取締役	鈴木 洋子 (非常勤・社外取締役)
取締役	高橋 寛 (非常勤・社外取締役)
監査役	上坂 理恵 (常勤)
監査役	樋口 尚文 (非常勤・社外監査役)
監査役	本藤 光隆 (非常勤・社外監査役)
監査役	福島 美由紀 (非常勤・社外監査役)



■株主優待制度について

2023年3月末現在の当社株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主様を対象に、ワンタッチコアレス®Nを贈呈させていただきます。

株式の概要

(2023年3月31日現在)

株式の状況

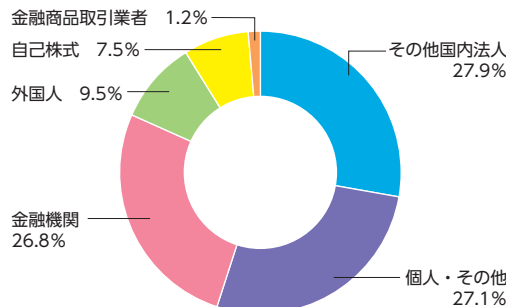
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	11,610名

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カスタディ銀行	1,402	10.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,343	9.6
日本紙パルプ商事持株会	486	3.5
株式会社日本カスタディ銀行 (信託口)	485	3.4
J P 従業員持株会	336	2.4
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
柿本商事株式会社	236	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	222	1.5

- (注) 1. 当社は自己株式1,132千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

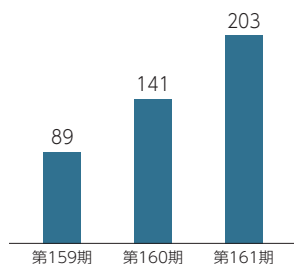
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

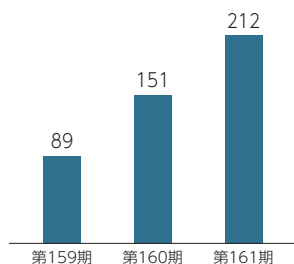
営業利益

(億円)



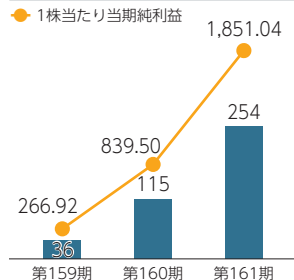
経常利益

(億円)



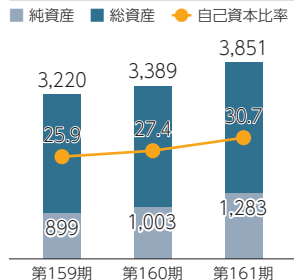
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

(億円) (円)



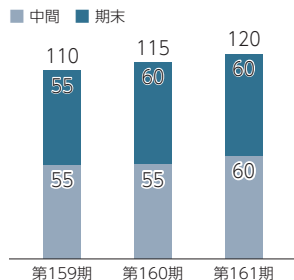
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申しください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

